

事務事業名			基幹系情報システム運用事業		会計 1 一般会計 款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 15 情報推進費 事業 1 情報管理
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち		
	施策(節)	3	行財政運営		
	施策の方向	(2)	情報通信技術の活用（高度情報化）と情報セキュリティの強化		
関連する計画等				作成部署 市長公室政策推進課	
				(連絡先) 072 - 958 - 1111 内線 4720	
事業の概要 (目的・内容)		基幹系情報システム(住民基本台帳、印鑑登録、税、国民健康保険、収滞納、教育、選挙、公営住宅使用料、下水道受益者負担金等)を日々問題なく安定稼働させ、窓口業務の効率化を図る。			
根拠法令等					
事業期間		☒ 10 年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）			
事業開始時から の状況変化		昭和60年より、大型汎用コンピュータによる自己導入型システムで運用を開始する。平成21年度にサーバ系パッケージシステムへ全面的にシステム移行を実施、平成25年度末にはサーバリース満了のため、機器のみ入替を行い、システムは継続利用する。			
実施手法		☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）			
委 託 先		☒ 市外郭団体委託 名称(みのりの里) ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容 オペレーション業務、システム保守業務	

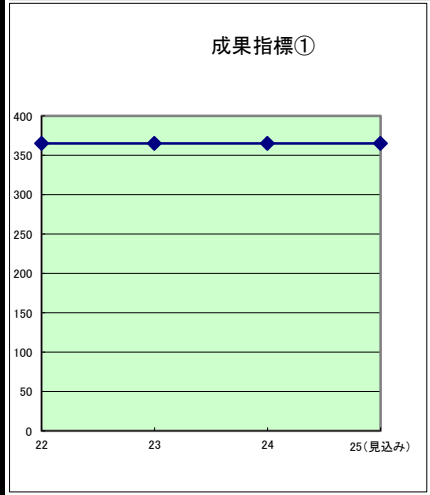
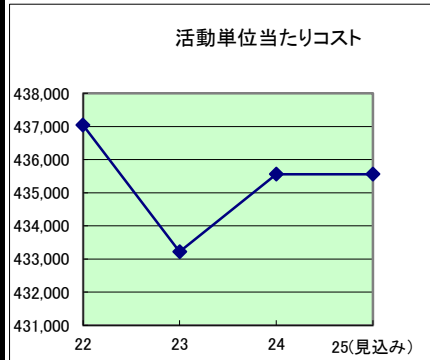
区 分		22年度 (実績)	23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		147,423	149,124	150,699	150,699
人件費【2】 (千円)		12,096	9,000	8,280	8,280
職員数	正規職員	1.68 人	1.25 人	1.20 人	1.20 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員	人	人	人	人
超過勤務(参考) (時間)		267.75 時間	45.00 時間	50.75 時間	12.00 時間
総事業費(【1】+【2】) 【A】 (千円)		159,519	158,124	158,979	158,979
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源 【B】 (千円)	159,519	158,124	158,979	158,979
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		22年度	23年度	24年度	25年度 (見込み)
① 稼働日数	日	365	365	365	365
② 月次定例会議(システム全般)	回	12	12	12	12
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		437,038 円	433,216 円	435,559 円	435,559 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】)		437,038 円	433,216 円	435,559 円	435,559 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		1,351 円	1,350 円	1,364 円	1,369 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 0.9 %	0.5 %	0.0 %
※前年度比5%以上変動している 要因(該当する場合のみ ☒)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減 ☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減 ☐ 5. その他()			
※該当項目すべてに ☒					

活動単位当たりコスト

年度	活動単位当たりコスト
22	437,038
23	433,216
24	435,559
25(見込み)	435,559

成果指標①

年度	成果指標①
22	365
23	365
24	365
25(見込み)	365



成果 指標	指標名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	① 正常稼働日数	日	目標 365	365	365	達成率(%) 365
	(式又は説明)		実績 365	365	365	100.0%
	②	目標				達成率(%)
	(式又は説明)	実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☐	☒	直接的な市民ニーズがあるとは言えないが、システムの安定稼働、制度改正対応など市民サービスを行う上で必要な業務と考える。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	現時点ではシステム入替により、全体の効率化は図られたと考える。また今後の動向が注目されている、クラウドコンピューティングのような新しい技術を活用した情報システムの共同利用や統合・集約化を進めることで、さらなる効率化が期待できるが、次期システム入替のタイミングとなる。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
	協働性	民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
		事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	
	有効性 達成度	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	365日正常に稼動している。
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	現行システム導入後5年が経過し、平成26年度より新サーバでの運用を開始する。その際、運用面や管理面を考慮し、一部仮想サーバ環境技術を取り入れることで、今後小規模システムで新たに必要となる数台程度のサーバ等を別途用意しなくても対応可能とする。またシステムの連絡事項や要望など、担当課と業者がスムーズに協議できるような環境整備を目指す。システム改修は羽曳野オリジナルではなく、なるべく標準機能を利用することを推奨し、システムの安定稼働に取り組む。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	